

地方銀行が抱える問題とは？ 第8回

2017年3月7日

全3頁

地方創生に期待される地方銀行の役割

地方版総合戦略の推進支援、地域密着型金融の強化が取り組みの柱に

金融調査部 研究員 菅谷幸一

第8回では、地方創生において期待される地方銀行の役割や課題について、説明します。

はじめに

安倍政権が「地方創生¹」を重要政策として打ち出してから約3年が経過しました。現在、地方創生への取り組みは、地方自治体が策定してきた「地方版総合戦略」が実施へと歩みを進めています²。

地方創生に向けては、地方銀行をはじめとする地域金融機関の役割は大きいと考えられ、今後の取り組みに対する期待も高まっています。今回は、地方創生に期待される地方銀行の役割や今後の課題について、説明します。

なぜ地方銀行に地方創生への貢献が期待されているのか

地方銀行は、それぞれの地域に密着した金融サービスを提供しており、地元企業の活動や住民の生活に欠かせない存在です。反対に、地方銀行にとっては、営業基盤である地域経済の発展なくして、自らの成長を追求することは難しいと言えます。このような関係の下、現在、高齢化・人口減少を背景に、地域経済の先行きに対する懸念が高まっており、その観点からも地方銀行の経営の持続性に対して厳しい見方が強まっています。

地域経済が苦境に差しかかる中、政府・地方自治体を中心に地方創生に向けた取り組みが進められています。そこでは、地元住民に加えて、「産官学金労言³」の参加・連携による力の結集が必要です。中でも、「金」＝金融機関（特に地方銀行をはじめとする地域金融機関）に期待される役割は大きいと考えられます。

¹ 本稿では「地域活性化」の同義語としても用いています。

² 各地方自治体は、2015年度中に、国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案し、中長期を見通した「地方人口ビジョン」と5ヵ年（2019年度まで）の「地方版総合戦略」を策定し実行するよう、政府から努力義務が課されていました。

³ 産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、マスメディア

地方銀行は、預貸業務などを通じて、地元の産業・企業に関する情報や、産業横断的なネットワークを有しています。また、「地域密着型金融⁴」と称される、地元企業との密接な取引関係に根差した貸出・経営支援等の積み重ねを通じて、創業・起業から事業承継・再生までの企業のライフステージに応じた課題解決に関するノウハウを蓄積してきたと言えます。これらの地方銀行の持つ強みこそが、地方創生の実現において求められる力であり、積極的な貢献が期待されているのです。

地方銀行に期待される役割と今後の課題

では、今後、地方銀行はどのような役割を果たすことができるのでしょうか。大きく分ければ、①地方自治体による「地方版総合戦略」（以下、総合戦略）の策定・実施の支援、②地域企業の成長・再生に向けた地域密着型金融の強化です。それぞれトップダウン型、ボトムアップ型のアプローチと言えます。

①については、現在、全国の地方自治体が推進している総合戦略が策定段階から実行段階へと移っています。地方銀行には、ノウハウやネットワークの活用により、総合戦略をサポートすることが求められています。現に、地方銀行の多くは、地方創生の専門チームの設置等による態勢整備や、各自治体との地方創生に関する連携協定の締結を行うなど、総合戦略の策定段階から積極的に支援を行っていることがうかがえます⁵。

今後の総合戦略の推進においては、産官学金労言の連携が重要になると思われます。地方銀行は、そのコーディネーターの役割を担い、計画・事業の達成に向けたアドバイスや金融支援を実施することが期待されています。また、地方創生の実現には、今後の経済・産業構造の変化や地域の特性を適切に分析・予測することが求められ、地方銀行の知見が活用できます。

②については、地域密着型金融をさらに深化・高度化させることが求められています。具体的には、図表1に示すような、企業のライフステージに応じた金融サービス（貸出、ファンドやクラウドファンディングを活用した資金支援、など）やコンサルティング機能（経営目標・課題の分析・把握、助言、ソリューションの提案・実行など）を強化していくことです。

こうした取組みにおいて、今般、特に問われているのが、「事業性評価」の視点です。これは、最近の金融行政方針（金融庁）に掲げられたもので、地域の中小企業などに貸出等の判断を行う際、信用力の高さや担保・保証に過度に依存せず、経営状況・事業内容・将来性等を適切に評価することが求められています。事業性評価により取引先企業のニーズや課題を把握し、それに応じた金融サービスや経営支援を拡充していくことで、地域企業・産業の生産性向上や新

⁴ 「地域密着型金融」とは、地域企業との長期的・総合的な取引関係を通じて、財務諸表データ等の定量的情報のみならず、(個人)事業主の性格、考え方、経営哲学等の定性的情報を蓄積・活用することで、地域活性化に資する貸出等の取組みを行うことです。

⁵ 全国地方銀行協会によれば、地方銀行は、全国の自治体が推進する総合戦略の8割に対して、策定段階から関与するとともに、計画の達成に向けたサポートに取り組んでいます。

陳代謝を促し、地域経済の活性化（そして自らの経営基盤の強化）を目指すとしています。

地域の中小企業に対する事業性評価は、本来、貸出業務に不可欠な目利き力の発揮や、企業との日頃の対話が求められるものです。近年、地方銀行は、資金需要が伸び悩む中、貸出の量的拡大に向けて、地域金融機関同士の金利競争に陥っていた面があったと言え（[第4回](#)参照）、事業性評価の取組みが進んでいなかったとも考えられます。

図表1 企業のライフステージに応じた金融サービス・経営支援（地域密着型金融の取組み）

創業期	成長期	成熟期	衰退期	再生期
①創業ステージ				
<ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業支援融資 ・クラウドファンディングを活用した資金供給 ・企業育成ファンドを活用した資金供給 ・事業計画作成・創業手続きに関する助言 ・創業セミナーの開催 ・ビジネスプラン・コンテストの開催 等 				
②成長ステージ				
<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大・販売促進支援（ビジネスマッチング・商談会開催等） ・海外進出・海外ビジネス支援 ・動産・債権担保融資（ABL） 等 				
③承継ステージ				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援（M&Aの相手先の紹介等） 				
④再生ステージ				
<ul style="list-style-type: none"> ・DES（デット・エクイティ・スワップ） ・DDS（デット・デット・スワップ） ・債権放棄 ・企業再生ファンドを活用した資金供給 等 				

（出所）全国地方銀行協会より大和総研作成

地域経済あつての地方銀行という関係に鑑みれば、地方銀行が地方創生の実現に向けて取り組むことの意義は大きいと言えます。ただし、その過程においては、短期的な成果を見込むことは難しく、長い時間や多くの労力の投入が必要になると考えられます。さらに、最近では、マイナス金利政策の導入等を受けて、地方銀行の収益環境はより一層厳しくなっています（[第7回](#)参照）。これらの点を考慮すると、地方銀行の中でも、持久力や地方創生に対する問題意識の高さによって、今後の取組み方やその成果に差が開いてくると考えられます。

（次回予告：地方銀行における FinTech の存在）

以上